

日本太陽エネルギー学会 設立 50 周年を迎えて

On the Occasion of the 50th Anniversary of the JSES's Founding

日本太陽エネルギー学会 会長 若尾真治*



1975 年 5 月 20 日設立の日本太陽エネルギー学会は、本年で 50 周年を迎えました。これまで本学会の発展に多大なるご尽力を賜りました全ての皆様に、深く感謝申し上げます。

この 50 年、日本のエネルギー政策は大きく変化してきました。高度経済成長期は経済発展を支えるために化石エネルギーを中心にエネルギーの安定供給確保が最優先され、石油ショックを契機にエネルギー安全保障の強化や省エネルギー技術の開発が進みました。その後は原子力発電の導入拡大に続き、地球温暖化に代表される環境問題への対策として、再生可能エネルギーの活用が重要課題となりました。さらに近年では、カーボンニュートラルの達成に向け、再生可能エネルギーを主力電源に位置づける動きが本格化しています。そして、GX (Green Transformation) を進展させるために、DX (Digital Transformation) によるエネルギーマネジメントの高度化が急速に進んでいます。

エネルギーをめぐる課題が変遷する中で、日本太陽エネルギー学会は、太陽熱・太陽光・風力・バイオマス・水力などの再生可能エネルギーを対象に、電気・材料・化学・建築・運輸・気象といった幅広い分野で、学術研究、教育・啓発活動を展開し、日本のエネルギー分野の発展に貢献してきました。多様な再生可能エネルギーに関わる幅広い技術領域をカバーしていることが本学会の大きな特長です。持続可能な社会への転換を目指す GX には、様々な再生可能エネルギーの社会実装が必須です。その加速に向け、本学会の果たす役割はますます重要になると考えています。

今後も、会員の皆様、理事会・事務局メンバーと力を合わせ、さらなる発展と魅力ある学会づくりに邁進していきたいと思います。それに際し、取り組むべき課題も少なからず存在します。

その一つは、多くの学会に共通する問題でもあります。急速な少子高齢化も相まって、学生会員はじめ会員数が漸減傾向にあることです。日本の 18 歳人口は、本学会設立 20 年目にあたる 1995 年には約 177 万人でしたが、30 年後の現在では約 109 万人にまで減少しました。さらに 10 年後の設立 60 年

目には、はじめて 100 万人を切ることが予想されています。このような状況に対し、適切に学会活動の活性化を図り、魅力とメリットを感じてもらえる学会として若手研究者の会員数をいかに伸ばしていくかは喫緊の課題です。対応策としてこれまで同様、再生可能エネルギーに関する研究発表の場を提供するとともに、最新技術や研究動向を学べる講習会やセミナー等を企画開催することが基盤となります。これに加え、居住地の制約を受けずに多くの若手が気軽に参加でき、講演者や会員同士が双方向で密な情報交流を行えるデジタルプラットフォームの整備も有効です。さらに、本学会に所属する経験豊富な多くのシニア会員が、若手会員の研究活動のキャリア支援に、所属組織の枠を超えたメンターとして関わる仕組みも大変有益です。既に具体的な試みとして「若手研究発表会」が 2019 年からスタートしています。発展途上段階の中途の研究結果も発表可能で、研究の意義の評価や研究の今後の方向性などについて、シニア会員の視点からの丁寧なアドバイスを受けることができ、毎年好評を得ています。今後も、キャリアステージに応じた若手の支援策を充実させていくことが望まれます。

その他、本学会がカバーする再生可能エネルギーの技術分野を軸としつつ、異分野連携への展開も考えられます。GX は、環境に配慮した「社会構造・経済構造の変革や人の行動変容」そのものであり、単なる技術開発のみで達成することは不可能です。その実現には、人文社会科学も含めた多様な学術分野との積極的な連携を、時間をかけながら着実に進めることが重要です。これまでの技術面での強みを活かし、連携分野を拡げていくことが、新規の学問領域の開拓と会員の拡大につながると考えています。

これら以外にも、対応すべき課題は多々存在します。会員の皆様のご協力も賜りながら、次の 50 年を見据えて議論を重ね、魅力ある学会づくりに一層力を尽くしてまいります。

* 早稲田大学 理工学術院 教授